

予算の残し方事例集(主な事例の概要)

No	A 事業概要 (事業名)	B 取組み内容	C 取組みによる節減効果 (単位:千円)		D 展開 〔全庁的な応用の ためのポイント〕	実践所属
			削減額	内容		
A 契約方法や発注方法の工夫による節減						
発注・調達方法の工夫等による競争性の向上、経費の節減						
1	管理運営費	施設管理における修繕等で、従来は建築業者に依頼していた取り替えを、電子調達で本体を購入し、職員で取り付けて対応した。	85	- アルミブラインドの更新7台 - 取替修繕で業者見積 1台当たり取付料込 29,400円 - 職員取付による電子調達 1台当たり 17,325円 差引 (29,400-17,325)*7=84,525 円の節減	職員で実施可能な作業は、職員が自ら行う。	総合企画部 生活技術研究所
2	工事雑費 (公用車の燃料調達)	公用車の燃料給油をセルフ給油に一部変更することによる経費の節減	100	- セルフ給油に一部変更することにより、月2回の給油と仮定して約10万円節減できる見込。	セルフ給油スタンドが増えていること、価格差が1リットルあたり約10円あることから、調達方法を見直すことで経費の節減を図る。	県土整備部 古川土木事務所
積算方法・契約内容の見直し等による経費の節減						
3	県庁舎運営費 (通信運搬費)	電話会社のマイライン料金プランの随時見直しとIP電話の導入により、経費を節減。	2,195	- マイラインプランを随時見直すことで、時点ごとの最も有利なプランを選択し、電話使用料の節減を行う。また平成16年6月からIP電話加入により、県外への通話料金を節減している。	各課における県外通話のIP電話使用や防災行政無線等の活用により、更なる節減を求めていく。	総務部 管財課
4	学校管理運営費	電話交換機の保守点検業務における委託料の削減。	25	230 電話交換機が更新後3年ほどであるため、定期点検の回数を年6回から年4回へ変更した。	法定点検項目に注意しつつ、対象機器の状態等を踏まえて保守点検の内容や回数を見直す。	教育委員会 八百津高等学校

No	A 事業概要 (事業名)	B 取組み内容	C 取組みによる節減効果 (単位:千円)		D 展開 〔全庁的な応用の ためのポイント〕	実践所属
			削減額	内容		
B 実施方法の工夫による節減						
外部委託事業を職員の直接実施へ変更し、委託経費を節減						
5	住民基本台帳ネット ワーク運用支援費	専用端末機へ随時行うセキュリティ パッチの適用を、その作成から端末 適用まで全面的に委託していたが、 作成のみを委託し、端末適用は職 員で対応した。	9,057	適用パッチCD-ROMの作成のみ を委託することで、適用作業の 委託部分の経費を大幅に削減。 また適用作業等に対するSEの 支援費用も実績や経験をふまえ 回数を削減し、経費を半減させ た。	安定稼動に入ったシステムに おいては、その維持管理に係 る委託業務内容を見直す。な お、職員で対応する場合は、 マニュアル配布などで作業を 支援する。	総合企画部 市町村課
			1,812			
6	将来人口の推計作業	民間シンクタンクに外部委託してき た業務を職員自ら実施することに切 り替え。	5,006	民間シンクタンクに委託してきた 業務を職員自らが実施すること で、大幅な経費節減を図れた。 作業精度については、外部専門 家も含めた作業部会を組織し対 応。	外部委託事業の事務量等を 精査したうえで、県実施に切り 替えた。 職員自らが実施することで、ノ ウハウの蓄積や能力向上も 図ることができる。	総合企画部 統計課
			3,836			
国や市町村、関係団体等との合同開催による経費節減						
7	都市エリア産学官連 携促進事業費	毎年開催している成果発表会を地 元市の成果発表会と合同開催。	2,000	事業の成果発表会を地元市の 関係研究機関の成果発表会と 合同開催することで、会場設 費や講師謝金等を節減。また広 報においても地元市の広報紙を 活用し、ポスター、パンフレットの 経費を節減。	同一分野の研究発表会を同 時開催することで、参加者の メリットの拡大も図る。また共 同開催で、経費節減のみなら ず、関係市との連携も深まる 効果があった。	総合企画部 研究開発課
			461			
8	環境創出協定締結推 進事業費	団体の総会と県のセミナーを同時開 催することで周知と集客の効率化を 図った。併せて会場の変更により、 会場経費を節減。	428	多数の会員を有する協会の総 会とセミナーを同時開催するこ とで、周知と集客効率化を図る。 併せて会場を国際会議場から県 庁大会議室へ変更することで、 使用料を削減。	同時開催により、来場者の負 担軽減が図られ、従事職員の 負担も軽減される。県、外郭 団体等のイベント情報の集約 に努め、効果的・効率的な開 催につなげる。	環境生活部 地球環境課
			70			

No	A 事業概要 (事業名)	B 取組み内容	C 取組みによる節減効果 (単位:千円)		D 展開 〔全庁的な応用の ためのポイント〕	実践所属
			削減額	内容		
事業実施方法の見直しによる節減						
9	県庁舎運営費 (内線番号簿印刷)	製本して各課に配布していた内線 電話番号簿を必要に応じて利用で きるようにRENTAIに掲出。	599	1冊あたり157.5円・3,800部 の電話番号簿印刷にかかる 印刷製本費が節減できた。	RENTAIの活用により、使 用状況に応じた印刷物の 縮減や廃止が可能となる。	総務部 管財課
			599			
10	地震防災に関する意 識啓発事業(タウン情 報誌の活用)	無料掲載のタウン情報誌を活用し、 地震防災に関する意識啓発事業を 実施した。	0	無料タウン情報誌に地震防 災に関する広報記事を記載 いただき、のべ67万部を配 布した。	無料のタウン情報誌や機 関誌等の発行者に働きか け、広報事業を行っていた ことで、無料掲載を有 効活用しながら、効果的な 県政のPRを行う。	知事直轄(危機管理) 防災課
			3,300			
11	産地づくり・ブランド化 推進事業	各農業改良普及センターがそれぞ れの地域に応じた課題を設定し、産 地づくり・ブランド化に向けた事業を 実施。	25,900	講師を、県内講師や職員等とす ることや、職員による現地調査 に代わりインターネット等を利用 した情報収集の実施による減。 講演会等の会場を、庁舎等の公 共施設の会議室に変更したこと による減。	安易に外部講師へ依頼せず 職員の有効利用を検討する。 情報収集の手法についてIT 等の利用など幅広く検討す る。講演会等の会場は原則と して庁舎等の公共施設を利用 する。	農政部 農業技術課 (各普及センター)
			2,034			